



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 ふらっとホーム株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	260	12.2	△30	—	0	—	0	—
2024年3月期第1四半期	232	△16.3	△32	—	△32	—	△34	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	0.12	—
2024年3月期第1四半期	△22.87	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	728	403	55.4
2024年3月期	645	356	55.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 403百万円 2024年3月期 356百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	570	23.5	△40	—	△10	—	△11	—	△6.99
通期	1,160	16.1	△40	—	20	—	15	—	9.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	1,595,000株	2024年3月期	1,529,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	13,030株	2024年3月期	13,030株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	1,564,085株	2024年3月期1Q	1,516,870株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、2024年8月9日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、株価の上昇などの明るい材料はあった一方で、円安によるコスト負担の高まりなどが見られました。国際情勢の悪化による世界的な供給不足や、円安による原材料や資材価格の上昇、物価の上昇が続いており、さらなる円安の進行や人手不足による供給制約のリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社は、インターネットの黎明期より培ってきたネットワーク技術を基盤として、I o T (Internet of Things : モノのインターネット) 事業に注力してきました。I o Tは研究・実証の段階を終え、実運用が始まっており、今後も市場が拡大していくものと考えられます。また一方では、産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速し、技術革新を新時代の競争力の源泉とした経済・社会システムの再構築への投資が各国で始まっています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大以来、その影響と世界的な半導体の供給不足、さらに原材料価格の高騰により、経済活動・企業活動の停滞が見られるものの、社会はネットワークでの接続を前提としたデジタル化による新しい社会環境に変化しつつあります。これは当社の強みであるネットワーク技術とI o T技術を展開する強い追い風となっております。

このような状況のもとで、当社は「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」をミッションとして、コアコンピタンスであるオープンソースソフトウェアに関する知見やネットワーク技術と、これを基盤としたI o T技術を中核に事業を推進しております。I o T事業を含む現事業領域をネットワーク事業と位置付け、「Web 3」(ブロックチェーン上で、暗号資産等のトークンを媒体として「価値の共創・保有・交換」を行う経済)への参入を目指す新規事業領域をWeb 3事業と位置付けて、従来型のハードウェア中心の事業形態からソフトウェア・サービスを中心とする事業形態への転換を加速する戦略をとっております。

ネットワーク事業については、ネットワークアプライアンス「EasyBlocks (イージーブロックス) リソース監視」を製品化しラインナップを強化するとともに、展示会への出展やオンラインセミナー、全国各都市での相談会開催など市場への浸透に注力しております。

Web 3事業については、ブロックチェーンを利用したI o Tのデータ流通に関する特許を既に複数取得し、また、慶應義塾大学SFC研究所と共同でI o Tシステムとブロックチェーン・システムを連動させるための現実的なプロトコルの研究を行っています。さらに、前事業年度に開始したWeb 3の実証事業「日本酒輸出増プラットフォームモデル実証プロジェクト」について、引き続き発展・進化させた実証研究を続けるとともに、秋田県大仙市と花火産業の推進に関する連携協定を締結しデジタル技術を活用した取り組みを進めております。

当第1四半期累計期間は、ネットワークアプライアンスを中心に増販に努めた結果、全体の売上高及び売上総利益は前年同期に対して増加しました。

販売費及び一般管理費は、抑制的に運用しながらも、Web 3事業の実証研究を継続したことにより前年同期に対して増加しました。また、前事業年度に実施した実証事業に対する農林水産省の補助金32百万円が交付され、これを営業外収益に計上しました。これにより当第1四半期累計期間の経常利益はわずかながら黒字となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は260百万円(前年同期比28百万円・12.2%増加)、営業損失は30百万円(前年同期は営業損失32百万円)、経常利益は0百万円(前年同期は経常損失32百万円)、四半期純利益は0百万円(前年同期は四半期純損失34百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

#### (自社製品コンピューター)

I o Tゲートウェイは既存案件の出荷が順調に推移し、また、ネットワークアプライアンスは高価格帯の製品出荷があったため、自社製品コンピューター全体の売上高は、136百万円(前年同期比22百万円・19.5%増加)と前年同期に対して増加しました。また、売上総利益率は33.5%(前年同期は37.2%)となりました。

#### (コンピューター関連商品)

前事業年度は、半導体部品の不足により遅延していた商品の入荷が再開されたためコンピューター関連商品のまとまった出荷がありましたが、当第1四半期累計期間はそのような出荷の集中がなく、全体の売上高は前年同期を下回り46百万円(前年同期比17百万円・27.6%減少)となりました。また、売上総利益率は26.2%(前年同期は22.6%)となりました。

#### (サービス・その他)

ネットワークアプライアンスに関連するサービスと、ネットワーク関連商品のサービス売上が増加しました。この結果、サービス・その他全体の売上高は77百万円(前年同期比23百万円・44.9%増加)となりました。また、売上総利益率は54.1%(前年同期は61.5%)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるI o T事業(ネットワークアプライアンス、I o Tゲートウェイ、マイクロサーバー、サービス)の売上高は前年同期に比べて増加し、売上高は167百万円(前年同期比26百万円・18.9%増加)となりました。売上総利益は74百万円(前年同期比7百万円・10.6%増加)となり、売上総利益率は44.7%(前年同期は48.0%)となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金の増加62百万円、売掛金及び契約資産の増加13百万円、部材供給不足への対応として在庫を補充したことによる棚卸資産の増加15百万円等により前事業年度末に比べ83百万円増加し、728百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の増加23百万円、賞与引当金の増加9百万円等により前事業年度末に比べ36百万円増加し、324百万円となりました。

純資産につきましては、第三者割当増資による新株式発行等により前事業年度末に比べ46百万円増加し、403百万円となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日付当社「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかし、当社は財務基盤強化のため、当第1四半期に第三者割当による新株式発行を行い、46百万円の資金調達を実行しました。その結果、当第1四半期会計期間末において現金及び預金220百万円を保有し、かつ借入金は無く必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の継続的な黒字化と成長を実現するため、ネットワーク事業ではネットワークアプライアンスに集中的に経営資源を投入する方針で臨みます。これまでに培ったソフトウェアに関する知見と資産を活用して収益化に取り組むことに加えて、過年度に半導体不足により事業が停滞した経験を踏まえ、部材供給の制約のないソフトウェア・サービスを事業の柱として収益の安定化・向上を図るべく、事業転換を今後一層加速してまいります。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

### ①自由で安全なコネクテッドワールドの実現

当社は、SDGsが採択される以前から環境問題に向き合いISO14001を取得し、その解決に向けて取り組んできました。当社の提供する省スペース、省電力の自社製品と、データ流通を実現する通信技術により、フィジカルワールドとサイバーワールドを結び付け、より利便性の高い社会の実現、より安全な社会の実現、より豊かなくらしづくりの実現に取り組んでまいります。

### ②ソフトウェア・サービス収益の強化と社会のデジタル化への対応

当社はこれまでのハードウェア中心の事業形態から、ソフトウェア・サービス中心の事業形態への転換を進めております。

マイクロサーバーに専用アプリケーションを搭載したネットワークアプライアンスは、サポートサービスも含めて顧客に長期間ご利用いただいております。これを収益向上の柱の一つと位置付けて開発と販売をさらに充実するとともに、当社ソフトウェアやサービスの強みを活かした収益強化策に取り組めます。

また、新領域であるWeb3事業においても、ソフトウェアやサービスの強みを活かした収益化に取り組めます。当社は2016年度からI o Tの推進に向けたブロックチェーン技術への取り組みを開始し、2019年にI o Tデータ伝送・交換基盤を発表し、2020年にブロックチェーンを利用したI o Tデータ取引に関する特許を取得、2021年にはその特許を利用したI o Tデータ取引基盤を発表しました。その後も慶應義塾大学SFC研究所とI o Tデータ交換の標準プロトコルの共同研究を行うなど、技術の開発に努めるとともに、2024年3月期には当社のWeb3技術を活用した輸出物流構築の実証事業に取り組み、所期の成果をあげました。

Web3にかかわる領域は、その分野が広範であるばかりか関係者が複雑化し事業規模が非常に大きくなることから、当社が自ら事業を行うことに加え適切な事業の推進形態を整え、またそれぞれの分野に強みを持つ事業者とアライアンス戦略をとってまいります。

当社は、これらの施策により、拡大するネットワーク・I o T市場と社会のデジタル化への対応に取り組んでまいります。

③財務基盤の充実

当社は財務基盤の強化と手元資金流動性の確保を検討してまいりましたが、この解決のため、新株式の発行により2024年4月に46百万円の資金調達を行いました。当社は今後の事業形態の転換やそれによる事業拡大など必要に応じて資金調達を実施し、さらに財務基盤を充実・強化することを検討してまいります。

④社会への貢献

当社のパートナー戦略は、持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化するものであり、SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を実現します。また、当社の技術力により、産業界におけるIoT化が促進されることから、産業と技術革新の基盤を創出することを実現します(SDGs目標9)。さらに、大型で電力を消費するサーバーに代替する製品として当社が製造販売する製品は小型かつ電力消費量低減を実現しており、製造者としての「つくる責任つかう責任」(SDGs目標12)を全うします。その他、当社の事業展開による教育現場やビル、都市などへの当社製品の導入により、顧客とともにカーボンニュートラルに取り組み、SDGsを実現し、社会に貢献してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	158,524	220,966
売掛金及び契約資産	152,851	166,691
商品及び製品	19,168	17,417
原材料	244,288	261,586
その他	21,269	12,802
流動資産合計	596,102	679,465
固定資産		
投資その他の資産	49,147	49,147
固定資産合計	49,147	49,147
資産合計	645,250	728,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	98,695	121,896
未払法人税等	1,210	302
前受金	94,641	102,017
賞与引当金	18,559	27,719
製品保証引当金	296	298
その他	37,702	36,696
流動負債合計	251,106	288,931
固定負債		
退職給付引当金	28,956	27,563
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	37,456	36,063
負債合計	288,562	324,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	123,370
資本剰余金	523,973	547,344
利益剰余金	△244,517	△244,328
自己株式	△22,767	△22,767
株主資本合計	356,687	403,618
純資産合計	356,687	403,618
負債純資産合計	645,250	728,613

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	232,381	260,792
売上原価	142,378	160,902
売上総利益	90,003	99,889
販売費及び一般管理費	122,320	130,798
営業損失(△)	△32,317	△30,908
営業外収益		
保険配当金	—	254
為替差益	91	—
補助金収入	—	32,934
その他	—	99
営業外収益合計	91	33,287
営業外費用		
為替差損	—	960
株式交付費	—	926
営業外費用合計	—	1,886
経常利益又は経常損失(△)	△32,225	491
特別損失		
減損損失	2,167	—
特別損失合計	2,167	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△34,393	491
法人税等	302	302
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,695	189



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月26日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ23,370千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が123,370千円、資本剰余金が547,344千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。